

原子力政策円卓会議に関する一考察

— 合意形成プロセスの成果と課題 —

嘉瀬井 恵子

KASEI Keiko

はじめに

筆者は、博士論文執筆の一環として、本研究に先立ち円卓会議方式の先駆的事例である成田空港問題円卓会議を取り上げ、議事録分析を行った（嘉瀬井 2011）。この事例では強制力をもつ側と、反対運動を展開する側の力の差がある中で合意に至っている。対立する両者が常に「対等」を意識し、互いの役割の双務性を十分に理解したことが合意の大きな要因と言えよう。この会議が後の円卓会議方式の会議に影響を与えることはあったのか。そこで本研究では 1996 年に設置された、原子力委員会による原子力政策円卓会議を振り返り、合意の含意を振り返ることを目的とする。さらに 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災により、我が国の原子力政策は大きな転換点を迎えた。この合議が我々に投げかけるものはあったのかを確認することも目的の 1 つである。

なお会議は一般市民も傍聴でき、議事録がウェブサイト⁽¹⁾で公開された。よって本研究もその情報をもとに論じる。

1. 原子力政策における「討論の場」の設置の経緯

戦後の日本の原子力政策は 1954 年、政府によって平和的利用として予算が成立したことに始まる。しかし原子力政策は政府と産業界による上意下達で進められ、市民には閉ざされたままであった。1967 年に策定された「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画⁽²⁾」（以下、「長計」と記す）では、高速増殖炉（以下、「FBR」と記す）が国家プロジェクトとなった。1970 年以降、原発反対運動は盛んになったが、特に 1986 年 4 月ソビエト連邦（当時）でチェルノブイリ原発事故が起きると、世論を巻き込んだ形で原子力批判は高まった。そして 1995 年 12 月 8 日福井県敦賀市の動力炉・核燃料開発事業団のもんじゅのナトリウム漏れ火災事故が起きると、事故を隠蔽するような事実が次々と発覚した。市民の政府や電力会社への不満や不安が高まり、安全確保などに関する多くの意見や提言がなされた。1996 年 1 月、原発の集中立地自治体である福島県の佐藤栄佐久、新潟県の平山征夫、福井県の栗田幸雄の 3 名の知事は、原子力政策の再検討と国民各界各層の幅広い議論・対話を通じた合意形成を

目指す「今後の原子力政策の進め方についての提言⁽³⁾」(以下、「三県知事提言」と記す)を政府(当時;橋本龍太郎内閣総理大臣)に申し入れた。この閉塞感打破のため、政府は閉鎖的であった原子力政策に民主的な討議の仕組みを導入せざるをえなくなった。1996年4月、国民各層から幅広い参加を求め多様な意見を今後の原子力政策に反映させるという「国民的合意形成」を目的として原子力政策円卓会議が設置された。

2. 原子力円卓会議の概要

1996年4月、第1回原子力円卓会議(以下、「第1回会議」等と記す)を開催し、同年に計11回(以下、「第1次」と記す。第1次第1回会議の場合、「①第1回会議」等と記す)、1998年に計5回(以下、「第2次」と記す)、1999年に計7回(以下、「第3次」と記す)の会議を開催した(表1)。議事進行役は原子力委員会が依頼をしたモデレーターと呼ばれる学識経験者や評論家が務めた。招へい者はモデレーターと事務

表1 原子力円卓会議の特徴

	第1次	第2次	第3次
開催年	1996年4月～ 1996年9月	1998年9月～ 1999年1月	1999年6月～ 2000年2月
設置回数	11回	5回	7回
設置の根拠	三県知事提言	第1次における提言	第2次における提言
事務局	原子力委員会	(株)三菱総合研究所	(株)三菱総合研究所
原子力委員会 委員長 ⁽⁴⁾	中川秀直(科学技術庁 長官)	中川秀直(科学技術庁 長官)	中曽根康弘(科学技術 庁長官)
原子力委員会	5名参加	オブザーバーとして1 名参加(木元教子)	オブザーバーとして1 名参加(木元教子)
モデレーター	岩男壽美子(慶応義塾 大学教授)、茅陽一(東 京大学名誉教授)、五 代利矢子(評論家)、 佐和隆光(京都大学経 済研究所長)、鳥井弘 文(日本経済新聞社論 説委員)、西野文雄(埼 玉大学大学院研究科 長)	石川迪夫(原子力発電 技術機構特別顧問)、 小澤遼子(社会評論 家)、茅陽一(慶応義 塾大学教授)、木村孟 (学位授与機構長)、中 島篤之助(元中央大学 教授)	石川迪夫(原子力発電 技術機構特別顧問)、 小澤遼子(社会評論 家)、茅陽一(慶応義 塾大学教授)、木村孟 (学位授与機構長)、中 島篤之助(元中央大学 教授)
出席者の構成	モデレーター、招へい 者、原子力委員会	モデレーター、招へい 者、オブザーバー	モデレーター、招へい 者、オブザーバー
会議の位置づけ	原子力委員会の下部組 織	独自の組織	独自の組織
市民参加	第8回、第10回会議	なし	第3回、第4回会議
議事進行役	モデレーター(開催回ごとに議長、副議長を任命)		
主な原子力事故	1996年8月4日 巻町住民投票	1997年3月11日 東海村再処理事故	1999年9月30日 JCO臨界事故

(筆者作表)

局が人選し、学識経験者、評論家、自治体の首長、市民団体に所属している人、原発立地地域の居住者、都市圏の市民等 6 名から 13 名の毎回異なる招へい者が参加し、総人数は 127 名にのぼった。会議での議論は最終的にモデレーターが独自にまとめ、原子力委員会委員長に提出した。

もんじゅ事故後まもなく 1996 年 4 月に開催された第 1 次では、序盤から会議のあり方についての提案や疑問が相次いだ。「聞き置くだけでは意味ない」との指摘が多数なされ、会議の成果が政策に反映される仕組みづくりや、形づくりの場への不安や意見、相互討論の必要性の訴え等が推進派、反対派を問わず寄せられた。

第 9 回会議では、3 日前に行われた新潟県巻町での住民投票における民意をめぐる議論が交わされた。原発の受け入れを 6 割の住民が拒否した結果について、推進派は市民の原子力への理解の低さが原因であるとの見方を示し、「市民の理解を進めたい」と強調した。原子力教育こそ現代的課題であるという論理を展開し、市民の科学理解は原子力政策を万事好都合に進める重要な要素とされた。しかしこれを契機に原発立地自治体の首長が次々と国の政策を批判し始めた。

第 1 次では反対派、推進派が総じて持論を主張する場となった。その中でも市民参加、情報公開を促進していくことについてはある程度の意見の一致をみた。しかし FBR 開発や原子力の役割、政府が固持する核燃料サイクルの位置づけ等の意見では対立の溝は埋まらなかった。招へい者の意見を政策にどう取り入れるのかについては全く進展しなかった。

1996 年 10 月 3 日、モデレーターは国民との対話や計画の公開を重視した提言⁽⁵⁾を原子力委員会委員長の中川秀直に提出した。その後、原子力委員会は、もんじゅを含めた FBR 開発のあり方を議論する懇談会の設置など今後の方針を決めた⁽⁶⁾。この方針に提言内容が反映されたことは会議の成果といえるが、一方で 1997 年 2 月プルサーマルを含めた核燃料サイクルの推進について会議における議論とは関係なく閣議で了解されるなど⁽⁷⁾、国の手法は従来と変わっていない。

第 1 次での提言を受けて 1998 年 9 月に第 2 次が開始された。この間、両派双方にとって主張に影響を与える事象が起きた。1997 年 3 月 11 日に起きた東海村再処理事故⁽⁸⁾では、周辺の住民が事故を知ったのはテレビや新聞報道⁽⁹⁾であり、この事故でも動燃の科学技術庁へ虚偽の報告が行われた。第 1 次での提言の 1 つである情報公開の教訓は生かされていない。この事故により反対派の原発に対する不安、不信要因は増大した。一方、推進派にとって追い風となったのが 1997 年 12 月の気候変動枠組条約第 3 回締結国会議の開催である。これを受け、通商産業省の諮問機関である総合エネルギー調査会が温暖化防止対策として原発 20 基の増設計画を視野に入れ始めた。すなわち CO₂ マイナス 6% 削減目標を達成するためには温暖化を促すガスを出さない原子力が有効であり、その路線に乗ることが日本の責務であると主張した。

第 2 次の議論では地域振興策を中心とした、地方からの問いかけが顕著となった。会議後の 1999 年 3 月 31 日、モデレーターは、一致点であった情報公開の徹底等を盛り込んだ中間提言⁽¹⁰⁾をまとめた。

1999 年 6 月からの第 3 次では、原発事故をどう捉えたかを中心に展開した。ナトリウム漏れから 3 年半、運転を停止したままのもんじゅの扱いについて議論が集まった。

運転再開について反対派が疑問視する中、中村政雄（科学ジャーナリスト）から、「もんじゅの延長線上に実用化があるのかどうか」（③第1回会議）と、性急すぎた原子力政策を見直すべきとの軟化した意見が出された。第6回会議では、戸田邦司（自由党参議院議員）が「予算をかけて始めた以上、実験を行うべき」と主張した。一方、吉井英勝（日本共産党衆議院議員）や辻元清美（社民党衆議院議員）が中止を訴えた。このようなもんじゅ運転再開の兆しが見えない中、国の政策の機軸は、FBRからプルサーマルへと移っていくことになる。栗田幸雄（福井県知事）は、関西電力高浜3、4号機でのプルサーマル計画の受け入れを正式に認めた⁽¹¹⁾。国民的合意形成を求めた知事が、正にその議論の最中で結論を出したことになる。

第5回会議では、1ヶ月前に起きた東海村でのJCO臨界事故⁽¹²⁾の議論が中心となった。肥前洋一（九州電力副社長）からは「これ（筆者注；JCO臨界事故）をもって原子力政策全体が破綻したと言い切るのはどうかと思う」との意見が出たものの、反対派からは脱原発シナリオについて政府が検討すべきとの声が続々とあがった。この事故により、政府の原子力政策推進への目論見は再び振り戻されることになった。

最終の第7回会議であっても、「いかにして国民の参加を担保するか」、「合意が取れていたのか、取れないのかわからない」といった声上がるなど、会議運営の難しさが表れた。

2000年2月25日、モデレーターは最終となる「原子力政策円卓会議からの提言⁽¹³⁾」にまとめ、原子力委員会委員長の中曽根康弘文科学技術長官に提出した。この提言には停止中のもんじゅについては研究開発の手段として依然重要であり、安全に万全を期した上で「早期の運転に向けた努力を望む」と記された。提言については「招へい者が毎回異なる」ことを理由に、招へい者の総意ではなくモデレーターだけでまとめあげた。提言は抽象的な次元にとどまっており、さらに推進派寄りの意見が色濃く反映されている。特にもんじゅについては研究開発の手段として依然重要であるとして、早期に運転を再開するよう求められた。逆に反対派が主張した脱原発については、原子力が電力の35%を占め現実性に乏しいとして提言への反映は見送られた。ここからは総合的かつ客観的な分析の欠如が伺えるとともに、従来の原子力政策を改革に導くことの困難性が読み取れる。

3. 対立構図

3-1. 推進派と反対派の論争点

推進派の中心的な論客は、工学系の学識経験者や技術系の研究者らの専門家である。一方、反対派の中心的な論客は、主に原子力発電所の立地地域で活動する市民団体や社会学系の専門家が担った。原子力をめぐっては政策のあり方、使用済み核燃料の処理問題、原子力技術、余剰プルトニウムを持たないという国際公約への遵守など、多種多様な論点がある。推進派も反対派もエネルギー問題を心配している点では一致していた。しかし推進派は原子力のメリットを、反対派はデメリットを論じるなど多く

の論点で対立した〈表2〉。

表2 原子力円卓会議での主な論争点

主な論点	推進派	反対派
将来のエネルギー需要	過去のトレンドに沿って伸びる	抑制すべき。また抑制は可能
原子力の位置づけ	早晩、石油は枯渇する。小資源の日本では原子力は不可欠	原子力ありきの状態は間違い
諸外国と原子力政策	東アジア諸国の経済発展、発展途上国を中心とした人口増加によりエネルギー需要が急増し、また原子力発電への依存度が高まることは確実	欧米先進諸国の多くがFBR、原子力全般から撤退しつつ中、日本だけが原子力を機軸エネルギーとして位置づけ続けるのか
省エネ、新エネの可能性	新エネルギーはコストが高い	重要な役割であり、研究費を原子力なみに付け、市場の形成を図ること
環境問題と原子力	地球温暖化のためには原子力は有効	大量生産大量廃棄の社会のあり方を見直す
核燃料サイクル	プルトニウムは人類に必要な資源	世界の信頼を得るためにも、余剰プルトニウムを保有すべきではない
立地・地域振興のあり方	市民に対し、理解を進める	なぜ過疎地にのみ原子力発電所を造るのか

(議事録を参考に筆者作表)

そこで、両派の目線の差異を第1次第3回会議での議論で確認していきたい。なお途中、文脈を失わない程度に〈中略〉等により、モデレーターや他の招へい者の発話を省略した。

① 新實美代子(「若狭の原発を案じる京都府民」世話人)

「(推進派は) メリットのあるほうが語られたように思う。私はいつも万一、何かあった場合には人類は終わりというふうな考えをもっていますから、デメリットを知らせてほしい」

② 近藤駿介(東京大学教授)

「…デメリットの指摘は大事なのですが、公衆の安全の問題ですから、トータルに議論することが大事 (下線部は筆者強調、以下同様)」

〈中略〉

③ 新實美代子(「若狭の原発を案じる京都府民」世話人)

「環境問題では、原発そのものの事故ではなく、例えば空から落ちてくる、地震が起きて何とかなるとか。そういうときに一挙に何か起こって、それは押さえられないということをまず考える。…例えば、関西電力の原発で事故がおきた時に放射能が降って来るわけですね。そうしたら、私らはどうしたらいいんですか。」

④ 松井孝典(東京大学助教授)

「人類は…1 万年前に農耕・牧畜を始めたときに生物圏から抜け出て、そのときから環境破壊をしている。汚染しているんですね。…そういう議論をここでも結局、どこまで許されるのかという話になります。」

〈中略〉

⑤ 松井孝典（東京大学助教授）

「放射能で人類が全滅するのではとの話もありましたけど、放射能で全滅するというよりは、それによる気候変動で死ぬ方が多い。そういうことをすべて勘案した上で、トータルに物を見て判断しているわけでして、個別的にこれはよくないからとか、あれはよくないと言ったら、みんなよくないことになっちゃって生きていけなくなる」

⑥ 新實美代子（「若狭の原発を案じる京都府民」世話人）

「私たちは、人工の放射能が沢山増えてもいいし、高レベル廃棄物も増えても何ともないという判断をすれば良いわけですか」

⑦ 松井孝典（東京大学助教授）

「そういうことのないように施術の方が…設計してやっているわけでして。」

⑧ 新實美代子（「若狭の原発を案じる京都府民」世話人）

「放射能が増えないんですか。」

⑨ 松井孝典（東京大学助教授）

「核実験を除けばそんなに増えていない。原発が破壊されたら、大変な危機的状況ですよだけどそういうことのないようにやっているわけですから、そういうことが起こったらどうという議論をしても、あまり建設的でない。…原発の破壊の結果どうなるという議論をしても、架空の議論はしてもしようがないというのが僕の意見。」

この発話からは数々の目線やリスクの差異が読み取れる〈表3〉。

表3 原子力政策の対立構図

	推進派	反対派
中心的論客	工学系の学識経験者、産業界	市民団体、公募の一般市民、社会学系の学識経験者
目線	論理的で確実だと思われる将来	現実をふまえた公明な将来
	「技術的」かつ「グローバル」	「文化的」かつ「地域」(ローカル)
	他者に対して、「理解を求める」	理解をしたとしても不安が残る
	専門家の認識のトータルな見方	市民の認識の部分的な見方
リスク	客観的、技術的	主観的、社会的

（筆者作図）

まず専門家の中に「専門家の認識のトータルな見方」対「市民の認識の部分的な見方」という図式を採用していることである。つまり②、⑤のような専門家の「トータルな見方をせよ」との次元では、市民による③のような地震への懸念は部分的なものととられる。その後、③と⑧での放射能についての懸念も同様に専門家から否定される。反対派が疑問視する原子力の問題は不可視的な要素が強い。反面、推進派が示すトータルな見方は、大多数の市民の利害を集約しているようなものである。そのため、一定の説得力を発揮することに繋がる。

また両派は異なる「リスク」を同時に議論した。反対派は自らが認知した事故に起

因する「社会的リスク」を説き、不安や安全の払拭のためのリスクの開示を強く求めた。一方、推進派は科学技術の「技術的リスク」を説いた。しかし推進派のリスクについての指摘は、石川迪夫（北海道大学工学部教授）の「各種産業の中で、一番死亡者の出る頻度が低いのが原子力発電所」、「自然災害と比べると、原発の災害は、100基で、隕石が落ちてきた時にそれにあって死ぬという確率くらい安全」（①第5回会議）との発話のように、反対派には「（推進派は）非常に楽観的な原理論」（①第7回会議）で語られていると映るのである。市民は日常抱いた不安や不信に自分自身や地域が納得できなければ反対の立場から変わることはないのである。

一方で技術論を自負する推進派も、時に原子力エネルギーと生活を天秤にかけた主張を展開する。有馬朗人（理化学研究所理事長）は「原子力に反対する人は自動車やクレーンを使うべきではない」（①第8回会議）と縛りを加えた。また内山洋司（財団法人電力中央研究所技術評価グループ）は、「大量のエネルギーを使うことによって、私たちは非常に豊かに生活を営む社会が築きあげられる。肉体労働等から解放され、快適で生活しやすい日々が送れる。」（①第6回会議）と論じた。推進派、反対派を問わず、我々はすでに電力のある社会的生活を営んでいる。仮に進んで電力を消費していないとしても、レントゲン等の医学的な治療の分野において享受しているのが現状である。森山文彦（前九州山口経済連合会九州エネルギー問題懇談会事務局長）の「原子力は要らないものなのか」（③第5回会議）というような欲求の無限性の提示は、推進派の近代文明のために必要という主張を正当化していくのである。

看過できないのは、原子力問題の合意を困難にさせる要素が原子力自体に内在している点である。原子力を専門とする招へい者の学知は尖鋭化した技術論で、その技術の専門家以外の招へい者が一貫して認識することは困難であった。ばばこういち（放送ジャーナリスト）は、「ある程度専門的になると素人にはわかりにくくなりますが、これはどうしても高度な技術革新の問題というのはわかりにくいという問題をどう突破するのか、それを国民が参加し、国民が知るという問題をどう整合化するかというのは非常に難しい問題」（①第1回会議）と指摘している。また新實美代子（「若狭の原発を案じる京都府民」世話人）は、「女の人とは私一人で、学者でない人がほんとに来まして一生懸命言わなければならない。何か一生懸命言っても、他の賢い人がこうだと言う。やっぱり違うと思う。もっと普通の人の声を聞いて」（①第3回会議）と述べた。そこに「市民の声を取り入れる」という会議の前提と「一般の市民には原子力問題は難しい」という市民参加のジレンマが存在する。この矛盾した課題を上手く取り持つ試みは取られていない。それでも、社会学系など異分野の専門家が潤滑油の役割を担ってはいた。しかしそれらの専門家が多く招へいされたわけではない。その多くが原子力を専門とする工学系の専門家であった。

推進派の専門家にとって原子力の知識は、あくまでも研究対象なのであって、彼らの生活の一部分に過ぎない。また現在も研究中の分野であるため、原子力という科学的知識が「必要」とされる。つまり推進派は科学的知識が「要る」立場であり、科学的知識と現実との整合に価値を置くため、これからも原子力を探求し結論を導き出さなくてはならない立場である。したがって科学技術神話に頼らざるをえない。一方、反対派は日常生活、特に原発事故という現実を通して内在的に知的営為が生産されて

いる。既に何が真で、何が幸福かというレベルでの知が「^あ有る」立場である。「^い要る」立場と「^あ有る」立場の差異は、互いの距離を乖離させる大きな要素となった（③第4回会議）。

3-2. 推進派と反対派の対立再考

推進派は研究開発を進め、原子力の推進こそ日本の責務だと力説した。特にFBRの必要性については、藤目和哉（日本エネルギー経済研究所常務理事）が「日本が続けるのには意味がある」（①第6回会議）と発話し、また加納時男（自由民主党参議院議員）は「よその国がやらなくても、未来の世代に向けてリーダーとなるべき」（③第6回会議）と主張した。荒木浩（東京電力社長）は、世界がやめても日本がFBRを推進する理由を「かつて日本が先進国を追いかけていた発想じゃないか。…先進国としてFBRの新しい技術開発に挑むのは責務じゃないか。それでなきゃ、日本の将来はない。…日本が少なくとも一歩前を走るために何と言っても科学技術」（①第9回会議）と発話した。このように日本の国益を視野に入れた考え方を持つ。日本は広島、長崎で核の脅威を味わった。その経験を熟知しているはずの日本は技術の立ち遅れへの懸念から、多数の推進派が日本のイニシアティブを発揮するため、「もんじゅ事故を契機に前進すべき」と主張した。

このように、推進派の主張は、「だからこそ⁽¹⁴⁾」（加納：2001）の論理に導かれていくのである。即ち学知に支えられた科学技術としての原子力は、日本の政治的な側面で把握されるようになった。推進派の側のみが権威化した会議では「だからこそ推進すべき」との推進派の主張は、人間の生の基層である「文化」、「文化的な豊かさ」や、「幸福感」といった深い感性に根ざした発話を対立軸の相手とは見なさなかったのである。

おわりに

本研究では原子力を題材として、実践的レベルでの合意形成プロセスの解明を試みた。国民的合意形成とは格差を越えて話し合うことを意味したはずである。しかし成田空港円卓会議が重視した「対等」の立場を自主的に取り入れる試みはない。推進派は既存の原子力政策を前提にしており、いかに反対派に意見を受容させ、市民をコントロール下におくかに終始した。また原子力という科学技術の専門性を改めて認識した反面、未成熟な技術であるというアンビバレントな側面も確認することができた。

ある固定の立場に立つ者が「立場」を変えるということは、困難なことであった。桑子敏雄は「立場を拘束する価値基準が一定の特徴的な価値観や世界観の一部となっているとき、その価値基準をたとえ一時的にも放棄することは難しい」（桑子 2002）と指摘する。その指摘通り、複数回参加した者でも立場を変えた者はいない。反対派の「原子力政策への不信」対、推進派の「原子力一般への確信」を絶対視する図式は、個々人が自己の立場を乗り越えて社会と向き合えるかという根本的な問いを投げかけた。

この合意形成プロセスからは止揚することのない推進派と反対派の比類なき差を確認することが出来た。しかしこの差の存在こそ、円卓会議で反対派から提起された地

震への警鐘を見失うもとなった。それ以降、この警鐘が再度意味をもつことはなかった。従来のリアリズムでは、もはや太刀打ちできない。東日本大震災が、いみじくもそのことを物語っている。

■註

- (1) 原子力政策円卓会議 <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/entaku/H11/index.html>
- (2) 原子力委員会が原子力基本法に「原子力の研究・開発及び利用に関する施策を計画的に遂行」する旨が規定されていることから 1956 年 9 月に策定。当該会議時での最新の長計は平成 6 年で、それまでに 8 回の見直しがされている。
- (3) 三県知事提言では以下の点が示された。①核燃料サイクルのあり方などに関して、改めて国民各界各層の幅広い議論・対話を行い、その合意形成を図るため原子力委員会に国民や地域の意見を十分に発揮させることのできる、権威ある体制を整備すること。（下線部は、筆者強調）②合意形成に当たっては、安全性の問題を含め、国民が様々な意見を交わすことのできる各種シンポジウム・フォーラム・公聴会等を各地で積極的に企画、開催すること。③必要な場合には改定時期にこだわることなく原子力長期計画を見直すことと、プルサーマル計画やバックエンド対策の将来的な全体像を具体的に明確にし提示すること（佐藤 2009：59）
- (4) 提言提出時
- (5) 提言の概要は次の通り。①エネルギー供給の中での原子力の位置づけの明確化、②核燃料サイクルに関する提言、③原子力の安全確保と防災体制の確立、④原発立地地域との交流・連携の強化、⑤新円卓会議の提案
- (6) 1996 年 10 月 11 日・朝日新聞・夕刊
- (7) 1997 年 2 月 5 日・朝日新聞・朝刊
- (8) 茨城県東海村にある動燃の再処理場工場（アスファルト固化施設）で大規模爆発が発生。再処理施設の運転を停止した。
- (9) 1997 年 3 月 12 日・朝日新聞・朝刊
- (10) 提言の概要は次の通り。①原子力など多様なエネルギー源についての情報を正確に国民に伝える、②原子力立地地域の広義的な振興に協力する、③政策決定では国民の声を反映して選択する、④第三者の立場で行政を評価し、政策提言を行う機関を設置する。
- (11) 1999 年 6 月 18 日・朝日新聞・朝刊
- (12) 1999 年 9 月 30 日、茨城県東海村の JCO 東海事務所で、ウラン加工燃料施設での核燃料を作る工程において、規定量以上のウラン溶液を処理。核分裂の連鎖反応を起こす臨界事故。
- (13) 提言の概要は次の通り。①原子力推進政策をとり続けた場合の日本のエネルギー需給などについて、複数のシナリオを作成し、公表すること、②国と原子力関連事業者が安全確保に向けて徹底した責任と明確化を行うこと、③国会議員が議論と検討を深め、それをエネルギー政策に反映させる努力をすること、④電源三法交付金の見直し、⑤原子力とエネルギーについて、早い時期からの徹底教育、⑥核燃料サイクルは今後の重要な選択肢であり、研究開発の努力は継続すべき。もんじゅの維持コストが大きいため、早期に運転再開すること。将来は、i 定期研究開発し廃炉、ii 定期後に処置を判断、iii 従来の計画通り研究開発を継続——の 3 つの選択肢から選定すること、⑦原子力政策コミュニケーション会議の新設
- (14) 加納実紀代は、原子物理学者の武谷三男が主張する原子力の平和利用の言説である『日本人は原子爆弾を自分の身に受けた世界唯一の被害者であるから…日本人の中で原子力の研究を進め…平和的な原子力の研究は日本人がこれを行う権利…義務がある』（『改造』1952 年 11 月）から、「被爆国だからこそ原子力利用（下線は原文のまま）」との論を導き出し

た。注意しておきたいのは、加納が、被爆国だからこそ「平和利用」へ向かったという用法に対し、本論文では、だからこそ「日本のイニシアティブの強化のため」推進していったという点で異なるということである。

■参考文献

- 嘉瀬井恵子、2011、「成田空港問題円卓会議に関する一考察—合意形成プロセスの成果と課題」『21世紀社会デザイン研究学会誌』（3）
- 加納実紀代、2011、「ヒロシマとフクシマのあいだ」『インパクション』180号
- 桑子敏雄、2002、「合意形成と「立場」の概念」『哲学雑誌』117（789）